

平成28年度第2回埼玉県自立支援協議会 議事録

1 会議の日時及び場所

- (1) 日 時 平成29年2月7日(火) 13時00分開会、15時00分閉会
- (2) 場 所 埼玉教育会館 301会議室

2 出席者

(1) 委 員

朝日 雅也、齊藤 三千子、竹田 由香里、五百部 和子、神永 芳子、長岡 洋行、
関口 暁雄、若尾 勝己、藤川 雄一、河原田 藤也

(欠席委員：新藤 健、水内 麻起子、田中 一、川田 功二)

(2) 事務局

末柄 勝朗、河合 美智子、柿沼 和幸、佐藤 雄一、島村 裕美(以上 障害者支援課)
富田 克実、石川 雅久(障害者福祉推進課)

3 議事

(1) 障害福祉に係る人材確保について

事務局から議事内容を説明し、各委員から意見等が出された。

(詳細は以下のとおり)

(2) 精神障害者の地域移行支援部会の設置について

事務局から議事内容を説明し、各委員から意見等が出された後、設置が承認された。

(詳細は以下のとおり)

議事(1)「障害福祉に係る人材確保について」に対する主な意見等

【朝日会長】

それでは議事に移る。事務局から説明いただき、委員の皆様方に協議いただければと思う。

【事務局】

<「議事資料1 障害福祉に係る人材確保について」に基づき、議事(1)について、事務局から説明>

【朝日会長】

委員の皆様方から御意見、御質問はあるか。

【河原田委員】

福祉の職場をやめてしまう原因を把握しているか。

【事務局】

福祉の職場を去るというより、他の福祉の職場へ移る方が多い。

【朝日会長】

国の調査では離職理由まではわからないが、短い期間で職場を変える方も多い。キャリアアップであれば、ある意味望ましいことである。離職が多いからといって福祉の現場のいい悪いは言えない。

【長岡委員】

離職理由は職場内の人間関係が大きいと思う。また、離職理由で処遇面は大きいとは思えない。障害の職場には同業（障害）からの転職は多いが、転職先は介護分野が多い。

【河原田委員】

職場の雰囲気も大きい。私の知っている施設では、明るくて素敵な職員が結婚を気に辞めてしまった。結婚しても継続して働けるようであればいい。

【齊藤委員】

介護の現場は働く時間帯の問題もある。夜勤や早朝勤務など。

【長岡委員】

辞めるときに変則勤務がいやだったといった話はあまり聞いていない。私の施設は夜勤手当を高くしたり、出産の時期に夜勤をしなくてもいい部署を作ったので、育児を理由で辞めた職員は、1人か1.5人くらい。入所施設のような24時間体制では難しいところもあるが、そういう配慮は必要と思う。また、職員が明るい職場は入所者も笑顔が多く、辞める職員も少ないと感じる。

【五百部委員】

骨折して2ヶ月たって気づくことだが、高い年齢の方の骨折が多く、施設から整形外科に行く人が多い。整形外科は若い患者が多いイメージだったが、高齢者が多い。高齢の患者が多いと看護師も大変そうに見えたが、給与とかの待遇がいいので辞めていないのでは。

【神永委員】

福祉の仕事魅力発見事業について、県では誠和福祉高校などの福祉系の高校にどういふ働きかけをしているのか。

【事務局】

福祉の仕事魅力発見事業では、施設見学バスツアーを行い43人の参加があった。熊谷、行田、さいたまコースに分かれ、行き先は保育分野3施設、高齢分野3施設、障害分野3施設だった。福祉系の高校だけでなく一般の高校にも声をかけている。

【神永委員】

福祉系の高校は限られているし、職業教育の中で体験授業も行っているが、教育との関わりは大事である。例えば、特別支援学校の高等部の生徒が地域に出て行き地域の子どもたちと交流することで、障害を持つ方への認識が変わったり、その子どもたちも将来成長して、役に立つことがないか考えるようになる。実際に、人と出会うことで発見することがある。是非、若い人向けのこうした事業は続けてもらいたい。

【事務局】

さいたま市コースでは、生徒だけでなく、学校の先生も参加している。学校の先生も参加することで、より効果を高めている。

【長岡委員】

私の施設でも高校生を受け入れているが、もともと障害分野を目指していた方がその思いを強くしたといったケースはあるが、もともと障害分野に関心がない方が障害分野に関心を持つことはなかった。また、障害分野を目指していた方が高齢の施設に行ってしまうケースが多い。

【藤川委員】

私は市社協に勤めており、正職員募集には大変多くの応募がある。やはり学生には安定性も魅力だと思う。支援費制度以降、非正規雇用が進んだ。正規と非正規のギャップが生まれてきている。事業者側も雇用について考えていかなければならない。また、われわれの仕事のやりがいを伝えることも重要だと思う。県として事業を進めることも大事だが、市社協も出張授業などに取り組んでいることを付け加えたい。

【河原田委員】

深谷市社会福祉協議会が就職相談会のチラシを各家庭に配布している。こういう取組もある。

【関口委員】

離職に関してだが、人間関係で離職する方は多い。女性が妊娠や出産で辞める方も多い。また、仕事の価値や役割を見出せないまま辞めた方もいた。

体験実習に関してだが、さいたま市では職場体験実習があり、その中には福祉の現場もある。私の息子も介護施設に実習に行き、高齢者に喜ばれて、将来はそういう仕事を考えている。そうした種まきは大事である。私の施設でも実習生が来るが、忙しくて

あまり対応できなく申し訳なく思うこともある。人材育成をする人材も育てていかななくてはいけない。

【若尾委員】

福祉職の若年の方からは、福祉職場では理想と現実が違っているといった相談が多い。人の役の立ちたいといった気持ちで福祉職を選択するが、現場に入ると、日々の繰り返しになってしまう。モチベーションの維持が大変である。どういった将来のビジョンに基づき仕事をしていくのか、入口のときにセミナーなどがあるといいかもしれない。人材確保にはそういった面も必要である。

また、一般の大学生や高校生も福祉の職場を目指す方も多いが採用につながらない。採用側の像と学生側の像がかみ合っていないように思える。そういったことも整理することが必要である。県立大学ではどういった状況か。

【朝日会長】

例えば社会福祉学科の卒業生のおおまかな傾向では、3分の1が公務員で県と市町村などである。その次の3割が企業で、その次が社会福祉法人、残りの1割が社協など。全体の約3割が高齢や障害の施設に就職している。

【神永委員】

両親やきょうだいなどに障害を持っている方は障害をマイナスイメージで捉えることがある一方で、プラスイメージに捉えることもある。そういった方が私どもの周りには多い。掘り起こすところを福祉系の大学などの専門の分野だけでなく広げていくことが必要である。

高校生やその下まで対象とし、広く人材確保の視点を持つことが大事である。また、施設によっては利用者が職員となって関わるといったこともあると聞く。体に障害や病気を持つ方も働く人材になれるのではないかと思う。そういった方にも研修や条件をつけた上で、門戸を開くことを考えることが必要ではないか。

【長岡委員】

3月11日の福祉業界オープニングセミナーには発達障害福祉協会も参加する。このセミナーに参加する学生はあらかじめ分野を決めているので、障害分野を目指している方にはうまくアピールしたい。問題は、このような入口までどうやったら来てもらえるかである。それには学生が進路を決める前に業界をアピールするべきだと思う。福祉業界と大学の連携がもっと進まないといけない。

【藤川委員】

福祉の仕事の未来とかを示してあげるのが県の役割である。初級者には仕事のやりがいや伝え、中級者には仕事のスキルや自分の仕事を振り返ってもらえるような研修が必要である。職員のキャリアパスをイメージした人材育成のビジョンが出せたらいい。国

が作るのが理想だが、県でも作成してもらいたい。

【関口委員】

私の施設でも応募はあまりない。福祉業界と一般企業との募集の時期が大きく異なっている。一般企業を落ちてから、福祉業界に来る方もいると思う。福祉業界も定期的に募集することができたらいい。辞めたから採用するでは人は育たない。若手を育てられるような余裕のある運営をしていかななくてはいけない。

また、他の職場の方と交流し横のつながりが持てる研修はキャリアパスのひとつとして今後も続けてもらいたい。

【齊藤委員】

私も育成会で、働いている方から相談を受けることがある。現場レベルでは知的障害者への理解が進んでいない。ある親御さんからは、施設を見学した際に、職員が重度の入所者に声かけしない、トイレでも支援をしないとといった光景にショックを受けたとのことだった。やはり現場での人材育成はまだまだ必要であると思う。

【朝日会長】

これまでの皆さんの意見を踏まえ、まとめてみたい。

個々の事業所の取組として進めていく部分と連携して全体で対応していく部分と両方ある。人材を確保するためには、個人や職場の条件、処遇面などさまざまな条件、福祉の魅力をどう伝えていくのかといった要素から、今後の確保対策を構築していかななくてはいけない。種まきも福祉に理解のある学校だけでないことが大事。新たな福祉の担い手、年齢層に地道に種まきする必要がある。さらに、資格を取る研修も職員のキャリアにつながっていくように対応していくことが重要である。これらのことを人材確保の糸口としたい。

【朝日会長】

それでは議事（２）に移る。事務局から説明いただき、委員の皆様方に協議いただければと思う。

【事務局】

<「議事資料２ 精神障害者の地域移行支援部会の設置について」に基づき、議事（２）について、事務局から説明>

【朝日会長】

設置について議論をいただく。委員の皆様方から御意見、御質問はあるか。

【関口委員】

精神障害者の地域移行は永年の課題で、国でも施策を推進してきている中、各県も取

組を行っているが、なかなか進まないのが現状である。どこかで考える会が必要である。この部会の設置には賛成する。

【朝日会長】

自立支援協議会としては、地域生活を支援していく方向性は言うまでもないが、とりわけ入院中の精神障害者には福祉サイドだけではなく、精神医療、当事者を含めて議論していく場や枠組が必要というのが今回の部会設置の趣旨である。これまでも協議会のテーマになっていたが、進んでいない所に今回フォーカスを当て、課題の抽出から具体的なデータの収集まで行い、さまざまな観点から地域移行を進めることについて検討していくことと理解している。

【藤川委員】

相談支援専門員協会の立場から意見を言わせてもらう。部会が取り組むべきこととして、好事例の収集は大事である。なかなか地域移行が進まない中、後押しとなるような好事例の収集をお願いしたい。それが広まっていくといい。個別給付の地域移行の推進についても本当に進んでいなくて相談支援事業者としてはじくじたる思いがある。推進していくというのは、対象者の選定、本人への動機付け、病院にどうやって入って行くのかを含めることになるが大事であると思う。部会の設置は賛成である。

【関口委員】

市町村がサービスを提供する身近な機関として、地域移行に協力してもらうといった説明があったが、入院の把握は主に県が保健所を通じて行っている。保健所と市町村の連携については協力できるように是非県に後押しをお願いしたい。

【事務局】

部会の構成員には保健所にも入ってもらう。保健所は県の保健医療部の所管だが、現在でも保健所に事業を行ってもらっていることから、部会の検討経過をフィードバックし、連携できるように各地域で議論していけるようにしたい。

【関口委員】

障害者支援計画の目標である1年未満の平均退院率の対象者は、非自発的入院者が多いのか任意入院者が多いのか、どんな状況か。医療保護入院者であれば、退院支援委員会が1年以内の退院を勧めると定められている。それにも関わらず1年未満の退院率が69%というのは、非自発的入院者か任意入院者なのかによってアプローチの仕方が変わってくると思う。退院支援委員会が機能していなければ、それについてどうしていくのか、県の課同士で情報交換して対応してもらいたい。また、個別給付の地域移行も進んでいない状況で、入院の時点で個別給付を含む相談支援事業所との連携ができれば、この事業を知るチャンスにもなる。出口ではなく入口の部分からどう連携していくのか重要なテーマになると思う。是非、入口の部分と、どういう対象者が入院され、69%と

いった退院率になったかということも情報として教えてほしい。

【河原田委員】

今後の課題になると思うが、支援に当たる人員の確保、精神障害の人は体調によって人と会うのがつらい時もあるのでそれを見極める支援に当たる人の力量、「監視」という誤解を招かないような人権への配慮が必要と考える。

【事務局】

病院側も退院できないのは地域の支援の体制が足りないことを理由とするなど、これまで統一して病院側と話し合う場がなかったこともあり、そういった点も含めて議論してまいりたい。

【藤川委員】

県から受託して行っている相談支援専門員研修の中で地域移行をやっており、病院関係者にも企画に携わっていただいている。県からも障害者支援課、障害者福祉推進課、疾病対策課がタッグを組み「地域医療との連携研修」を実施しており、今後、部会とも連動しながら実施してもらいたい。

【河原田委員】

日本精神病院協会が平成28年3月にまとめた調査がある。退院したらどこで暮らしたいとか、退院後どんな支援を必要とするか等を調査したものである。入院して1年未満の方のそういった調査データはあるのか。

【事務局】

退院先についての調査は行っているので、グループホームとかアパートとかのデータは持っている。

【河原田委員】

どんな支援を必要としているか把握したものはあるか。

【事務局】

支援があれば退院できる方についての情報は持ち合わせていない。1年以上の長期にわたって入院している方については、どこに退院したいのか、どこに退院できるのかといったことは今の時点で調査は進んでいないが、調査する必要があると考えている。

【若尾委員】

東松山地域で退院促進プロジェクトを立ち上げて、入所系施設や病院関係にアプローチしていったが、なかなか牙城を切り崩すのが大変で、地域のプロジェクトチームだけでは出来なかった。結果的に2年間続けたが難しいといった結論に至った。もともと市

が退院促進プロジェクトを立ち上げたが、県のプロジェクトに吸収される形となった。医療機関抜きにこの話は進まないと思う。是非、部会に医療の立場を入れてほしいし、そういった意味で部会の設置は賛成である。

また、家族の視点から意見を述べるが、私の弟も精神障害があって、入退院を繰り返している。家族だけではどうにもならないこともある。地域の中で家族に代わる仕組みを作っていただくとありがたいと思う。なかなか地域で生活することが難しく、弟も転院と転居を繰り返してきた。また、病院で感じるのは高齢化した長期入院の方が多いことである。生産年齢の方々への地域の仕組みの作り方と長期にわたる高齢の方々への準備の仕方は違うような気がする。高齢介護の地域包括システムみたいなものが障害分野でも広がっていくきっかけとなるような部会となればいい。

【齊藤委員】

やはり知的も精神も地域の理解が必要で、このような部会の設置は必要だと思う。私の会員で家族で暮らしている方で、知的であって精神的な部分もある方が月に何回も緊急コールセンターを利用する方がいる。地域で設置している緊急コールセンターなどの必要性はその方のお母さんから聞いている。家族だけではだめで、地域の方の理解が進まないのだめだと感じた。部会には、知的や精神の理解を広げていってほしい。

【長岡委員】

これまでの皆さんの意見を聞いていると、「医療との連携」が大きなテーマだと思う。資料にある「部会の長期目標」が退院するための支援ではなくて、退院した後の支援との表現になっている。「サポート体制」の中に医療との連携は入っていると思うが、この文章だと、医療の後の福祉の役割に見えてしまう。また、「主な協議の項目」の中に「アウトリーチ、訪問診療」が入っている。「医療との連携」が必要無いような項目が入っている気がする。「医療との連携」をもっと文面に出さないと上手くいかない気がする。地域包括の話もあったが、地域の中で「医療と福祉の連携」は分野を問わず、これから大きなテーマになってくる。その先駆け、きっかけだったりする大切な取組だと思うので是非進めていただきたい。

【朝日会長】

これまでの皆さんの意見を踏まえ、まとめてみたい。

肝は精神科病院の関係者の方に出していただき、この枠組みの中で真剣に話し合う、協議し合うというのがこの部会の役割だと感じた。部会の構成員についてもピアサポーターなどの当事者、精神科病院の関係者などに参加していただくこと、また、事務局の体制も部課の垣根を越えて部会に参加いただけるよう工夫してほしい。

構成員については皆さんからいただいた意見を踏まえて10名程度で機動力を高める部会にしたい。メンバーについては会長一任でお願いしたい。

【事務局】

委員の皆様から様々な意見をいただき、貴重なヒントをいただけたものと考えている。とりわけ1点目の人材確保については、障害分野は高齢分野や児童分野に比べ少し遅れていると思っている。予算も厳しく、そういった中で今回初めて新任職員研修をやらせていただく。2点目の精神障害者の地域移行部会に関連して、知的障害者等の地域移行についても重要な課題と認識しているので検討してまいりたい。

本協議会の任期は2年ということで、今回が最後となる。これまで貴重な意見を賜りありがとうございました。

【朝日会長】

委員の皆様から、この議事のほかに何かあるか。なければ以上で本日の議事を終了させていただきます。